

11 その他

- 11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移
 - 11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成
 - 11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成
 - 11.1.3 未来の環境活動担い手への助成
 - 11.1.4 ちば廃食油燃料利用促進プロジェクトへの助成
 - 11.1.5 提案型環境再生事業への助成
 - 11.1.6 負の遺産対策事業への助成
- 11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者
- 11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模
- 11.4 環境に関する調査研究
 - 11.4.1 環境研究センター
 - 11.4.2 産業技術支援研究所（環境に関する研究）
 - 11.4.3 農林総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.4 畜産総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.5 水産総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.6 中央博物館（環境に関する研究）
- 11.5 環境保全協定締結工場
- 11.6 かずさ環境協定締結事業所
- 11.7 環境関係各種機関設置状況
 - 11.7.1 審議機関等
 - 11.7.2 各県との協議・協力機関
 - 11.7.3 県、市町村の協議・協力機関
 - 11.7.4 県庁内の協議機関

11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移

11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成

市民活動団体などが県内で行う自然環境の保全・再生等の活動への助成

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
助成事業数	63	68	82	213

11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成

市町村や市民活動団体の協働により実施する、環境保全・再生に係る広域的な普及啓発事業への助成

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
助成事業数	2	1	1	4

11.1.3 未来の環境活動担い手への助成

地域や職場で環境学習活動や環境保全活動を率先して行うことのできる人材の育成を目的として行われる活動への助成

	2019年度	2020年度	2021年度	合計
助成事業数	2	2	4	8

11.1.4 ちば廃食用油燃料利用促進プロジェクトへの助成

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、燃料としての利用を進める県民参加型の地球温暖化対策活動への助成

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
助成事業数	2	4	3	9

11.1.5 提案型環境再生事業への助成

市町村や公的団体が環境上の課題の迅速な解決を目指した提案事業への助成

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
助成事業数	-	1	1	2

11.1.6 負の遺産対策事業への助成

県や市町村が取り組む廃棄物撤去事業等に助成

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者（2022年度）

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

（1）個人

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 くにひろ たかとし 國廣 隆紀	環境保全	袖ヶ浦市環境審議会委員として各種案件の審議に携わるほか、地球温暖化対策等の啓発に尽力。
2 さなだ のりゆき 眞田 範行	環境保全	千葉県公害審査会委員・会長として、数多くの事件の調停に携わり、公害対策行政に貢献。
3 かんだ とよひこ 神田 豊彦	環境保全	木更津市環境審議会委員・会長として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献。
4 きじま かつよし 木島 克充	環境保全	千葉県自然公園指導員として長年にわたり公園内の巡視を行い、環境保全に貢献。
5 いいだ はじめ 飯田 元	環境保全	千葉県自然公園指導員として長年にわたり公園内の巡視を行い、環境保全に貢献。
6 おぐら まさし 小倉 正志	環境保全	千葉県自然公園指導員として長年にわたり公園内の巡視を行い、環境保全に貢献。

（2）団体

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 まちを美しくする会	環境美化	地域の清掃活動や植栽事業を継続的に行い、環境美化に貢献。
2 ふなばしネイチャー ゲームの会	環境保全	多くの市民等を対象に自然体験活動等を行い、環境保全に関する啓発に貢献。
3 利根運河の生態系を守る会	環境保全	自然観察会や学習会等を開催し、自然環境の保全及び啓発に貢献。
4 掃除クラブ	環境美化	地域の清掃活動や除草作業等を継続的に行い、環境美化に貢献。

11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模（令和5年4月1日現在）

事業の種類	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km以上10km未満	4車線以上・7.5km以上10km未満
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道 (自然公園等の区域内)	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km以上20km未満	幅員6.5m以上・10km以上20km未満
	—	—	2車線以上
2 河川工事			
ダム	貯水面積100ha以上	貯水面積75ha以上100ha未満	貯水面積75ha以上100ha未満
堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha以上100ha未満	湛水面積75ha以上100ha未満
湖沼水位調節施設	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
放水路	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
モノレール	—	—	長さ5km以上
軌道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m以上	滑走路長 1,875m以上2,500m未満	滑走路長 1,875m以上2,500m未満
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所	出力 3万kW以上	出力 2.25万kW以上3万kW未満	出力 2.25万kW以上3万kW未満
火力発電所	出力 15万kW以上	出力 11.25万kW以上15万kW未満	出力 11.25万kW以上15万kW未満
地熱発電所	出力 1万kW以上	出力 0.75万kW以上1万kW未満	—
原子力発電所	すべて	—	—
太陽電池発電所 (自然公園等の区域内) (上記の事業以外)	出力 4万kW以上	出力 3万kW以上4万kW未満	発電設備面積 10ha以上
風力発電所			出力 5万kW以上
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha以上	埋立面積 25ha以上30ha未満	埋立面積 4ha以上30ha未満
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha超	面積 40ha以上50ha以下	面積 40ha以上50ha以下
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 (都市計画事業)	面積 75ha以上100ha未満 (都市計画事業)	面積 50ha以上 面積 75ha以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 50ha以上100ha未満
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 (独) 都市再生機構他の事業)	面積 75ha以上100ha未満 (独) 都市再生機構他の事業)	面積 50ha以上
			面積 75ha以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha以上
ゴルフ場 (新設)	—	—	18ホール以上
ゴルフ場 (増設)	—	—	9ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	—	—	排水量 1万m ³ /日以上
	—	—	又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	—	—	敷地面積 15ha以上
	—	—	又は計画処理人口 20万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250kL/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設	—	—	処理能力 100t/日以上
熔融施設	—	—	処理能力 100t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
(自然公園等の区域内) (上記の事業以外)	—	—	埋立面積 10ha以上
	—	—	埋立面積 40ha以上

11.4 環境に関する調査研究

11.4.1 環境研究センター

(1) 大気騒音振動研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
光化学オキシダントの高濃度発生メカニズムに関する調査・研究	<p><オキシダント生成の寄与物質の監視></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生源近傍である当センターで、オキシダント生成に寄与する物質の監視を行い、個々のオゾン生成能からオゾン生成の寄与率を推定した。 <p><高濃度事例等解析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・常時監視データ及び気象データを用いて、光化学スモッグ注意報が発令された典型的な事例等について解析を行った。 <p><オキシダントの高濃度発生メカニズムの検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・別途監視を行っている化学物質大気環境調査の大気試料（キャニスター）について、追加でVOCの解析を行っている。8月については、採取日に光化学スモッグ注意報が発令されたが、県内各地で、通常時と比べアルデヒド類の濃度が高い等の結果が得られた。 ・高濃度発生メカニズムの検討を行うに先立ち、キャニスター採取による地点毎の成分変化を把握する手法を検討し、予備調査等を行った。 ・次年度から開始するアルデヒド類測定調査の条件検討のため、予備調査として5日間のアルデヒド類連続測定を行った。 	2022年度～
有害大気汚染物質に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・優先取組物質等について試料採取及び分析を実施し、大気保全課に報告を行った。 ・高濃度等確認時は、当センターで実施している VOC 連続測定データ及び気象データ等の解析を行い、排出源の候補も含め、大気保全課に情報提供を行った（アクリロニトリル（市原5月）、ベンゼン及び1、3-ブタジエン（市原8月）等）。 	2022年度～
降下物の調査	<p>①大気降下物調査（酸性雨調査）</p> <p>8地点（習志野、一宮、銚子、旭、勝浦、清澄、市原、佐倉）において大気降下物の観測を行った。</p> <p>②降下ばいじん等の調査</p> <p>降下ばいじん調査6地点において金属分析を行い、大気保全課へ提供した。</p>	①1980年度～ ②1985年度～
微小粒子状物質に関する調査	<p>①3地点（市原岩崎西、勝浦植野、富津下飯野）において四季ごとに各季2週間、環境省が指定した試料捕集期間に試料採取を行い、成分分析（質量濃度、炭素成分、水溶性有機炭素成分、イオン成分、レボグルコサン、無機元素）を行った。また、PM2.5捕集装置及び炭素成分分析装置の故障があったため修繕を行った。</p> <p>②2地点（市原岩崎西、勝浦植野）で年間を通したテープろ紙試料を収集し保管を行った。また、2017年度～2022年度について高濃度時の気象要因等の解析と取りまとめを行った。</p>	①2012年度～ ②2017年度～2022年度
環境放射能水準調査	<p>放射線量率調査（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポストによる測定（県内7か所、常時） ・シンチレーションサーベイメータによる測定（市原、月1回） <p>全ベータ放射能調査（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時降水（毎営業日朝9時に降水を回収し、全ベータ線を測定） <p>核種分析調査（放射能を測定する調査）（年1回～12回）</p> <p>ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線放出核種の測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気浮遊じん、降下物 ・陸水（蛇口水、源水） ・食品（精米、野菜（ダイコン、ホウレンソウ）、牛乳、水産生物（ゴマサバ）） ・土壌 ・海水、海底土 	1990年度～
環境放射能に関する調査（大気中の放射線量調査）	千葉県全域を対象に可搬型モニタリングポストを用いた移動観測による空間放射線量率測定を9月から16回行った。また、柏の葉公園において、降下物を4～6か月に1回程度回収し、放射能を測定した。	2012年度～
微小粒子状物質・光化学オキシダント調査	<p>関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与及び高濃度要因を検討するため、2021年度のPM2.5の成分分析データ（4季×14日間）及び常時監視自動測定機による質量濃度データのうち高濃度事例として選択されたデータを用いて、解析を行った。また、光化学オキシダント高濃度化を検討するため、2021年度の夏季VOC調査及び常時監視データの解析を行い、2022年度の夏季にVOCの試料採取と分析を行った。</p> <p>[1都9県7市との共同研究]</p>	2021年度～
光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み	<p>①光化学オキシダント（Ox）高濃度グループ：地域によって異なるOx経年変化傾向や高濃度事象を詳細に解析するため、解析するテーマごとにさらに複数のチームに分かれ、方針や解析する事例（期間）、使用するデータ等について検討を行った。</p> <p>②行政支援検討グループ：大気常時監視測定局の再配置等について、各自治体の課題・問題点を整理し、行政部局への支援となるような情報を提供するために、効果的なデータの解析方法等（統計解析やシミュレーション）について検討を行った。</p> <p>③Ox統計解析グループ：統計解析ソフトを使用してOxの経年変化を網羅的に解析するため、一般化線形モデル（GLM）解析に関する情報を収集し、過去の気象条件やOx等の測定結果からGLM解析を試行的に実施した。</p> <p>[国立環境研究所ほかとの共同研究]</p>	2022年度～

(2) 廃棄物・化学物質研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
廃棄物処分場の適正管理に関する調査	循環型社会推進課等から依頼を受け、一般廃棄物最終処分場（2施設）について現地調査を実施し、適正管理に資する技術的な助言を行った。	2020年度～

調査研究事業名	概要	研究期間
廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築	廃棄物の不適正な保管・処分や不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障の未然防止に資することを目的として、各機関が有する迅速かつ効果的な調査手法（現場における試料採取・分析・電磁探査等の手法）を取りまとめ、共有化を図った。 また、埼玉県内の最終処分場を対象に、具体的な調査（発生ガス及び水質の調査）を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2020年度～ 2022年度
河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究	河川マイクロプラスチック調査ガイドライン（環境省）に基づき各自治体を実施した調査結果及び当該ガイドラインに規定されていない調査方法の共通化を図った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2021年度～ 2022年度
化学物質環境実態調査 [エコ調査]	養老川浅井橋及び姉崎海岸で初期環境調査、詳細環境調査及びモニタリング調査（水質）の試料採取を実施するとともに、浅井橋の試料については、アトルバスタチンの分析を実施した。 また、環境省主催の環境科学セミナー（全国会議）に出席し、国や他自治体の調査研究機関との情報共有を図った。	2005年度～ 2022年度

(3) 水質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムに関する調査・研究	<有機汚濁物質に関する調査> ①沼内調査については、植物プランクトンのサイズ別・網別調査を実施し、気象条件・栄養塩比等による植物プランクトンの増殖傾向について検討した。また、底質環境調査を行い、底質からの栄養塩供給による水質影響について検討した。 ②面源負荷については、流量の実測を進めるとともに、これまでの結果も合わせて負荷量の試算を行う等、流域からの栄養塩類の流出について解析を進めた。また、湿地の水質浄化能力とグリーンインフラによる水質浄化については、現地での実測を継続して実施するとともに浄化プロセスの検討を行った。 <水質の長期変動の解析> これまで撮影した顕微鏡写真を用いてプランクトンサイズ計測を実施した。また、植物プランクトン構成の動態について、最近2年程度で夏季を中心にラン藻類が減少しケイ藻への置き換わりが更に進んだことが判明した。	2011年度～
環境放射能に関する調査 （水質・底質における環境放射能調査）	前年度までの調査結果を踏まえて調査計画を見直し、未だ変動が見られる底質中の深度別放射性セシウム調査について10月に調査を実施した。 また、2021年度まで県が公共用水域で実施した放射性セシウムに関する調査結果を整理し、事故後の県内の放射性セシウムの移動・移行についての取りまとめを行った。	2013年度～
沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素（貧酸素水塊）と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究	底層溶存酸素濃度の海域での測定を行った。測定結果の水温、塩分、クロロフィルaと底層溶存酸素濃度との関係から、貧酸素水塊形成の要因を検討し、論文にまとめた。また、海域における気候変動の影響評価として水温の長期変動の傾向についても解析を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2020年度～ 2022年度
気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究	富里市の大谷津において、湿地の水質浄化機能を評価するため、自動採水機を用いて降雨時に湿地への栄養塩類の流入と流出の負荷量の把握を実施した。その結果、COD、全窒素は湿地通過中でのSS分の沈降や脱窒により負荷量がそれぞれ7割、5割削減される効果を確認した。リンは5割程度削減されるが、流出濃度が流入濃度を上回る場合も見られた。印旛沼流域には谷津が数多く存在することから、潜在的な水質浄化機能が認識された。また、湿地再生事業を流域に広く適用していくことで、温暖化による豪雨の増加などに対しても、流出負荷の湿地での沈降や滞留による緩和が期待できることから、適応策として有効と考えられた。 [気候変動適応センター（国立環境研究所）との共同研究]	2020年度～ 2022年度
既存インフラとグリーンインフラの統合的活用による気候変動適応の検討	雨水調整池として船橋市習志野台第一調整池において自動採水機を用いて降雨時に水質変化を測定し、大雨時の窒素濃度の急減等を確認した。また、富里市の谷津でのグリーンインフラの観測結果も活用し、水質変動と気候変動についても検討した。 [気候変動適応センター（国立環境研究所）との共同研究]	2021年度～ 2023年度
災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発	作成中の化学物質データベースのGC-MS全自動定量法（AIQS）について、模擬分析結果を使った解析実習に参加し、対象物質の判断方法など解析技術を習得した。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2022年度～

(4) 地質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
地盤沈下に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> 地盤変動図について数値のチェック及び等値線の修正を行った。 2021年の水準測量成果の整理を行い、データベース化した。 2021年地下水水位・地層収縮量データを集計し水質保全課へ提供した。 千葉県2021年7月地下水水位図（下総層群上・下部帯水層）を作成した。 関東地下水盆2020年7月地下水水位図（下総層群相当層）を作成した。 新規ロガー式水位計を3地点に設置した。 手賀沼観測井（350m）の地下水温度検層を行った。 2021年の水準測量成果とInSAR解析結果の比較検証を行った。 2021年までのInSARの時系列データの整理を行った。 2022年のInSARデータの収集及び前処理を行った。 地下水涵養調査を行った（成田市・旭市）。 地震計について、データ収集、管理業務委託への現地立ち会い、及び通信途絶等の機器のトラブルへの対応を行った。 直営観測井のデータ回収及び集計、観測井機器のトラブル対応（機器調整・代替機設置等）等を行 	1970年度～

調査研究事業名	概要	研究期間
地層の液状化－流動化に関する調査	「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」時に液状化－流動化し、液状化被害の復旧後に約 20cm の沈下が見られている浦安市高洲 9 丁目において、地震時に噴砂が見られたグラウンドの北東部において地質調査を行った。その結果、この付近一帯は人工地層が約 8m と厚く、深度 3～5m に泥層が挟まれ、この泥層よりも深部では液状化－流動化している部分が厚くみられ、現在でも一部でゆる詰まり状態になっていることが確認された。このような部分が少しずつ収縮し、沈下が続いているものと考えられる。また、この場所での人工地層は泥層、砂層、貝殻層から構成され、液状化－流動化している部分は砂層部分のみであることが確認された。このことから、東京湾岸埋め立て地における液状化判定としては、人工地層の砂層部分が液状化しやすいと考えればよく、この部分の対策を行うことで被害が軽減できると考えられた。	1987年度～
地質汚染に関する調査	県市が所有する井戸情報・地下水位情報を精査し、2021 年度に作成したコンター図にデータ追加可能な井戸を選択し、地下水位面図の更新を行った。更新により現実の状況に近い地下水流動方向の把握を進めた。 地下水質調査・土地利用調査結果を検討し、窒素負荷要因として、家畜ふん尿・生活排水・化学肥料・有機肥料の可能性が推定された。また、高田川流域での硝酸性窒素等汚染の調査結果のとりまとめ、汚染状況の実態把握と今後の窒素負荷削減対策の検討を行った。 地質・地下水データ 10 万点の電子化を行い、GIS マップ・3 次元モデル化のデータ整理を進めた。	1987 年度～
上ガスに関する調査	①これまでの調査で、九十九里平野中央部では、千葉県内の水溶性天然ガス生産量の約 2.5% に相当する量が噴出している可能性があることが明らかとなっていた。しかしこの噴出量は、地質環境に大きな影響を与えた東日本大震災以前のデータも含めて試算したことから、震災以前に調べた場所については調べ直す必要がある。このため、東金市福俣～大網白里市清名幸谷では定点観測として、また東日本大震災後に調査が行われていない東金市上谷～砂古瀬及び幸田～依古島では移動調査として現地踏査を行った。対象地域では、従来調査が 1/1 万の地形図にプロットした精度であったものの、今回は 1/2,500 の地形図にプロットした精度での調査としたこともあり、ガス噴出量は以前よりも多くなり、対象地の全域の 250m 行政メッシュでの集計を行った結果、ガス噴出量は全体では県内生産量の 3.2%、対象市町での生産量の 29% にも及ぶことが明らかとなった。また、これまでの調査結果を 1/25,000 の地形図上に、上ガスの分布をプロットした。 ②九十九里平野の海岸部については大潮の時期である春期に現地調査を行い、発生状況をまとめた。これまでのところ、九十九里浜南部（片貝漁港から南）の砂浜において、11 か所の上ガス発生箇所を確認した。	①2003 年度～ ②2007 年度～
千葉県の都市域の地質地盤図作成	市原市養老川下流域の 2 地点で採取されたオールコアを観察・記載し、軟弱な地層の分布深度と層序（積み重なり方）を解析した。また、千葉県地質環境インフォメーションバンクの柱状図データ等の整理・解析を進めた。成果の一部について、日本地質学会にて発表した。 〔産業技術総合研究所との共同研究〕	2021 年度～ 2024 年度

(5) 企画情報室

調査研究事業名	概要	研究期間
環境学習のためのプログラム開発及び環境情報の提供	「環境だより」を2回発行し、「年報」を業務概要と調査研究報告の2回に分けて発行した。 中学校の授業で活用できる映像教材（気候変動問題から命を守ろう！）、ワークシート及び学習指導マニュアルを委託制作し、今後の教育現場での活用に向けた調整を進めた。制作に当たっては、県教育庁と協議し、学習指導要領を踏まえた内容とした。 その他、環境に関する動画を11本自主制作し、YouTube（環境情報チャンネル）で配信した。 YouTubeチャンネルの視聴実績は、再生回数87,744回、チャンネル登録者数332人（累計1,105人…2023年3月31日時点）であった。 施設見学数は3件、講師派遣数は30件であった。	2018 年度～
気候変動影響等に係る情報の収集、整理、提供等	（2020 年度から継続して実施した内容） ・国立環境研究所等との情報共有・意見交換等により、気候変動影響及び適応に関する情報を収集、整理し、ホームページ、YouTube（環境情報チャンネル）等により県民等へ提供した。また、講師派遣等を通じ啓発活動を行ったほか、市町村と連携に向けた意見交換を行った。 （2022 年度に新たに実施した内容） ・中学生を対象とした気候変動影響及び適応に関する学習教材を委託制作し、YouTube（環境情報チャンネル）に掲載するとともに、今後の教育現場での活用に向けた調整を進めた。 ・県内における農業分野の気候変動影響及び適応の状況について情報収集するため、農業事務所等関係機関に対しアンケート・ヒアリング調査を実施し、その結果を整理してホームページに公開した。 ・7 月～9 月、県立都市公園等（県内 6 公園）において熱中症予防に関する指標「暑さ指数（WBGT）」を測定し、嚴重警戒レベルとなった場合に公園管理者が園内アナウンスにより来園者に熱中症予防行動を呼びかける「千葉県版熱中症警戒アラートモデル事業」（以下「アラート事業」）を実施した。アラート事業の測定結果と、国が情報提供した各公園付近の地点における暑さ指数の値、各公園が立地する地域の熱中症患者発生数との関係を整理するなどし、その結果をホームページで公表した。 ・日傘の効果について、サーモカメラを用いて検証し、結果について YouTube（環境情報チャンネル）に掲載した。 ・温暖化対策推進課が実施する地球温暖化対策実行計画の見直し作業に協力した。	2020 年度～

11.4.2 産業技術支援研究所（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間	備考
機能性材料の作製手法の効率化	光触媒は紫外光照射により有機物を分解できることから、環境浄化機能材料としての応用が期待されているが、幅広い分野での実用化のためには、より安価で高活性な光触媒の作製方法が求められている。従来は熱処理が必要であった光触媒（酸化チタン）について、遊星型ボールミルを用いて回転混練させることにより、アルミナボールの表面に二段階でチタン粉末と酸化チタン粉末をコーティングし、熱処理せずにボールの表面に光触媒薄膜を形成する手法を試みた。今回、色素分解法により光触媒機能の特性評価を行い、その薄膜の作製プロセスと光触媒機能との関係について検討した。 その結果、①安価で容易な2段階メカニカルコーティング法（MCT）により、アナターゼ型TiO ₂ /Ti 複合光触媒薄膜を作製するプロセスを確立した。②そのコーティング膜の堆積構造を明らかにした。③コーティング時間と光触媒機能との関係を明らかにした。④TiO ₂ /Ti 複合光触媒薄膜は優れた光触媒機能が発現することを示した。	2020年度～ 2022年度	共同研究

11.4.3 農林総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間	備考
気象変動に対応した水稻作柄安定対策調査圃試験	本年の水稻の収量は、作況指数が100と平年並みであったが、7月下旬～8月上旬の高温等の影響により玄米外観品質が特に晩生品種で低下した。本品質低下は、出穂期の葉色が淡くなることで被害が大きいため、適切な追肥による軽減対策が重要であることが明らかとなった。これらの関係機関を参集した成績検討会や生育情報誌、講習会等で情報提供し、次作以降の安定生産に向けての技術的課題と位置付けた。	2019年度～ 2023年度	
落花生作況調査圃試験及び栽培環境による収量及び品質の変動要因の解明	作柄安定のための基礎的データを得る目的で、主要品種を標準的な方法で栽培した。その結果、本年度は生育初期の平均気温、日照時間が高かったこと、莢充実期に適度な降雨があったことから、「おおまさらネオ」以外の収量は平年より多かった。今後引き続き経時的に調査を行い、収量及び品質の変動要因の解明を行う。	2021年度～ 2024年度	
強風害、潮風害からの樹勢回復方法の検証	ビワの強風による倒木や潮風害により樹勢が低下した樹の回復技術を開発する。本年度は、黒マルチを冬季から収穫後の6月まで被覆すると、葉枚数が増加するといった樹体生育促進効果がみられることが明らかとなった。	2020年度～ 2022年度	
秋冬ニンジンにおける豪雨による湛水・湿害被害リスク軽減技術の確立	生育初期の湛水では過湿の期間が長くなることで、岐根の増加や生育の遅れによる根重の減少、着色不良が発生することが明らかとなった。また、生育初期の湿害に強い品種を選定することはできたが、8月下旬の播き直しに適した品種の選定では現地で求められている根重を得ることができなかった。	2022年度～ 2024年度	
ダイコンのべたがけ被覆による風害及び潮風害軽減技術の開発	9月播種で、送風機による人工的な潮風害処理で検討した結果、目合いの細かい防虫ネットのべたがけで、対策効果が高いことが明らかになった。被害後の生育回復では液肥散布とべたがけ保温を試験し、べたがけ保温の方が効果が高かった。8月播種では、べたがけにより薬剤のみでは防除が困難な害虫による加害を減少させることができた。	2022年度～ 2024年度	
べたがけによるキャベツの台風被害軽減対策技術の確立	キャベツの台風直前のべたがけ作業時間の短縮に向けて、台風の発生によらず定植直後から台風シーズン終了までの長期間の被覆の生育や収穫への影響を作物別に明らかにした。また、現地での実証試験を行い、技術の現地適応性を検討した。	2022年度～ 2024年度	
食用ナバナにおける秋期の気象災害への対策技術の確立	食用ナバナにおいて潮風害を想定した塩水処理試験を行い、潮風害に敏感な生育ステージを明らかにした。また、事後対策として、播種時期毎のまき直しに適する品種を選定した。次年度以降にまき直しの判断基準を明らかにする。	2021年度～ 2023年度	
台風及び豪雨による多発生病害の防除技術の確立	温室内に風雨処理の実験系を作成し、キャベツ苗に風雨処理を行うことで黒腐病の発生が助長されることを実証した。また、2種の薬剤を用いて薬効試験を試行し、薬効を判定できることを確認した。ネギ軟腐病の圃場試験では、発病が認められず供試薬剤の効果は不明であった。	2022年度～ 2024年度	
発芽不良及び紫変色枝枯症のモニタリング及び予測方法の確立	凍害（発芽不良、紫変色枝枯症）の発生状況をモニタリングし、凍害発生圃場と非発生圃場における土壌及び気象環境の違いを調査する。本年度は調査地点19地点中10地点で花の異常や枝の枯死が確認されたが、発芽不良の発生は少と判断された。一宮町の発芽不良多発圃場で「幸水」63樹の発芽不良の発生程度を評価した結果、圃場内で偏りが見られ、多発樹と正常樹では土性の違いが確認された。	2020年度～ 2023年度	
果樹カメムシ類によるビワの早期加害の実態及び高温条件に対する適応性の解明	ビワを加害する果樹カメムシ類について、果実の肥大と被害発生について果実横径が35mmを越えると被害が急増すること、チャバネアオカメムシ越冬後成虫は日平均気温が16℃以上、夕方の風が弱い条件で飛来しやすくなること、ビワの効果を餌とした場合産卵がほぼ不可能であること、幼虫は31℃以上では羽化まで生育できないことなどを明らかにした。	2020年度～ 2022年度	
千葉県におけるハイマダラノメイガの分布拡大状況の解明	ハイマダラノメイガは、雌成虫トラップやクレオメへの幼虫寄生調査により、館山市では越冬可能であること、千葉市本場では初発が第2世代幼虫、旭市東総野菜研究室では第1世代幼虫で、両地点では越冬ができないことを明らかにした。3地点において、ハクサイに寄生させた幼虫を野外に設置し越冬の可否について調査中である。	2020年度～ 2022年度	
促成トマト苗生産における花芽の分化及び発達異常を抑える安定育苗技術の確立	紙ポットを利用し日中の平均地温を3℃以上低下させると、第1花房の開花節位が低下したものの、着花数への影響は少なかった。石灰やホウ素を葉面散布すると着花数が増加し、培養土を過湿にすると着花数が減少することが明らかとなった。	2021年度～ 2023年度	
水田土壌の乾田化に関する実態把握	プロジェクトで開発される土壌調査支援アプリ「e-土壌図PRO」に実装される水田土壌図を更新するため、安房地域のグライ低地土に分類されている水田において乾田化の有無を調査した。また、土壌データ高付加価値化システム「土壌インベントリーPRO」に実装される窒素動態モデルを改良するために、水田の土壌温度、土壌水分等のデータの収集を行った。	2020年度～ 2022年度	
土壌機能モニタリング調査 (1) 農耕地土壌炭素調査—炭素貯留量実態調査—	香取、海匠、山武農業事務所管内の36地点及び草地1地点において、土壌の採取を行い、深さ30cmまでの土壌炭素量及び窒素量を測定した。土壌炭素量及び窒素量は、水田ではグライ低地土と灰色低地土との間に大きな差はなく、普通畑及び施設では黒ボク土が最も多かった。また、生産者にアンケート調査を行った結果、堆肥の施用割合は水田が22%、普通畑及び施設が70%であることが明らかとなった。	2021年度～ 2023年度	

研究課題	概要	研究期間
土壌機能モニタリング調査 (2) 農耕地土壌炭素調査 —炭素変動解析調査—	水田では、堆肥の施用量による収量の差は見られなかったが、普通畑では、堆肥連用区の収量が、化成肥料単用区と比べて多かった。また、水田及び普通畑ともに堆肥の施用量が多いほど、深さ 30 cm までの土壌炭素量及び窒素量が多くなることを明らかにした。	2021年度～ 2023年度
土壌機能モニタリング調査 (3) 農耕地の実態把握と 変化要因の解析による土 壌管理対策の策定	香取、海匝、山武農業事務所管内の 36 地点において、断面調査及び土壌の化学性・物理性の分析を行った。その結果、香取及び海匝地域の施設土壌で EC、交換性苦土含量及び可給態リン酸含量が基準値より高かった。また、平成 30 年度の調査結果と比較すると、野菜施設で EC 及び無機態窒素含量が増加していることを明らかにした。	2021年度～ 2023年度
コメ中のヒ素とカドミウム濃度を同時低減可能な栽培管理技術の確立	水管理指標による中干しと、出穂 3 週間前以降の 2 回落水及び 1 回落水処理を実施し、土壌及びコメ中ヒ素・カドミウム濃度抑制効果を評価した。その結果、落水 1 回処理によりヒ素濃度を低減できることが明らかとなった。また、製鋼スラグ (2 t/10 a) 多量施用は、落水管理との組合せにより、施用後 6 年目においても玄米中無機ヒ素濃度を低減した。	2018年度～ 2022年度
農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査	県内の水稲及び大豆類並びに土壌について、カドミウム、鉛、ヒ素、銅及び亜鉛の重金属含量の実態を把握した。玄米 10 点、豆類 (大豆あるいは落花生) 10 点、計 20 点の可食部及び土壌の重金属含量を明らかにした。	2018年度～ 2022年度
原木栽培における原木樹種や栽培方法の違いがシイタケの放射性セシウム濃度に及ぼす影響の把握	原木樹種や栽培方法が発生するシイタケの放射性セシウム濃度に与える影響を明らかにするために試験を行った。ほど木からシイタケへの放射性セシウムの移行係数はクヌギがマテバシイ及びコナラより低かった。同じほど木を用いた施設栽培と露地栽培のシイタケの放射性セシウム濃度は差がなく、栽培方法による影響はみられなかった。	2021年度～ 2022年度
海岸防災林の広葉樹林化における効果的な客土方法の解明	海岸防災林の造成経費を低減する効果的な客土方法を解明するための植栽試験地で植栽 3 年半後に調査した結果、ウバメガシほか 3 種は比較的経費をかけない方法で植栽できる可能性があることが明らかになった。	2020年度～ 2023年度
ヒノキ雄花の観測による花粉飛散量予測技術の開発	ヒノキの花粉飛散量を予測することを目的に、県内 4 か所の定点観測林で雄花トラップを使用して令和 4 年春に開花した雄花の乾燥重量を測定するとともに、15 か所の定点観測林において令和 5 年春に開花する雄花着生状況を観察して着生度を計算した。雄花の乾燥重量は 3～9 g/m ² と少なかったが、雄花着生度の平均値は 57.5 と 11 年間で最も高い値となった。	2019年度～ 2023年度

11.4.4 畜産総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間
BOD バイオセンサーを利用した浄化槽管理システムの確立	BOD バイオセンサーを利用して、処理水の pH に基づく曝気制御パターンを構築し、自動運転を行ったところ、5 時間/日の曝気時間で BOD や硝酸性窒素等の汚濁成分は最も良好に処理され、従来管理と比べて曝気時間を 15 時間/日 (75%相当の電気量) 削減することができた。また、排水中の硝酸性窒素等は pH、EC による重回帰式と良好な相関が示されたことから、これらを測定することで現場で簡易に推定できる可能性がある。	2020年度～ 2022年度
堆肥化施設に付随する脱臭装置の利用実態と解決課題の検討	密閉縦型堆肥化装置保有農家を中心に、脱臭装置設置有無、脱臭装置の種類、設置年度、稼働状況、ランニングコスト、維持管理方法および脱臭効果に対する実感や苦情発生状況等のアンケート調査を行った。アンケートは 158 農場へ配布し、うち 45 農場から有効回答を得た。この有効回答農場の中から現地調査実施候補を選定し、現地立入による利用実態調査の準備を行った。	2022年度～ 2023年度
つる植物で造成した生垣による畜舎周辺の臭気低減効果の検証	畜舎周辺の臭気低減を目的に、つる植物をフェンスに絡ませて仕立てた遮へい壁による水平方向への臭気ならびに粉塵拡散防止効果について検討した。臭気低減効果については豚舎排気口付近につる植物の遮へい壁を設置し、粉塵拡散防止効果については風洞装置を用いて検証をおこなった。なお、つる植物は生長途中であり、引き続きつる植物の葉の展開状況に従い調査を進める。	2021年度～ 2023年度

11.4.5 水産総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間
房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	2007年度～ 2026年度
外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水質、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	2007年度～ 2026年度
東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2026年度
東京湾漁船漁業の操業支援に向けた水産重要種の生態・生息環境の把握と漁業情報提供手法の開発	東京湾千葉県沿岸における水産重要種の資源回復や有効利用に必要な生息環境及び生態把握を行うとともに、漁業者との協働による漁場環境情報の収集手法を整備し、新たな情報提供システムの開発を進めた。	2018年度～ 2022年度
東京湾における貧栄養化による水産生物への影響把握と管理方針の検討	東京湾の海洋環境変動のうち、貧栄養化 (栄養塩濃度の低下) による水産生物への影響を把握するための調査を行うとともに、漁業生産の回復に繋がる栄養塩の管理方針を検討を進めた。	2022年度～ 2026年度
有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン調査結果 (速報)」を漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2026年度
湖沼河川の魚介類資源動態の把握	環境変化に伴う経時的変化を把握するため、主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚介類の分布実態について調査した。	1975年度～ 2023年度

11.4.6 中央博物館（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間
重点研究：下総台地東部の自然	<p>下総台地東部における天然記念物指定地域において、植物・菌類のフロラ調査や昆虫・陸産貝類のファウナ調査を行うとともに、表層花粉の資料を採取した。維管束植物については、令和3年度に引き続き、旭市域の網羅的な植物相踏査を継続した。また、下総層群の地層に含まれる貝類の調査を行った。令和4年度トピックス展では、この地域の地形・地理に関する展示を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昆虫のファウナ調査：昆虫調査を5回行い、採集された約500個体を標本化した。 ・新生代以降の現生を中心とした貝類相の追加調査：現地調査を香取神宮の森等、5カ所の千葉県指定天然記念物の森林等で実施した。千葉県未記録の微小陸産種を旭市龍福寺の森の落葉層から得ることができた。下総台地東部でも記録のあるヨコハマシジラガイ等の種を含む貝類を「日本の絶滅危惧生物図鑑」で執筆した。 ・地域植物相の調査：旭市において、市域を約1km²のメッシュに分け、メッシュ毎に出現した植物を記録している。令和4年度は、11回の調査で65メッシュの調査を行い、406点の標本を採集した。そのうち、356点を同定して仮登録した。 ・下総台地東部の蘚苔類相調査：香取神宮（香取市）と龍福寺（旭市）で調査を行い、それぞれ、78点・60種、33点・24種の蘚苔類を採取した。 ・下総台地東部の地衣類相調査：神崎町神崎神社と旭市龍福寺において地衣類相調査を実施し標本約140点を収集し、前年度までに成田山公園と周辺において収集した150点と合わせて同定作業を進めた。 ・下総層群の貝化石調査：下総台地を構成する地層から貝化石を採集し、21点を登録した。特にキオロシラトリは、印西市の木下層から合弁の良い標本が得られた。 ・牛久-東金崖線の地形：令和4年度トピックス展「五百沢智也氏が描いた房総の風景」で、大網白里の崖線沿いを描いた「昭和の森・大網白里町付近鳥瞰図」を展示し、「牛久-東金崖線地形」を説明するパネルや地図などを作成した。また当館ウェブサイトの重点研究「下総台地東部の自然」ページに、「牛久-東金崖線の地形」をアップした。 ・下総台地東部の表層花粉調査：下総台地東部の表層花粉調査をおこなった。香取神宮（香取市）、麻賀多神社（成田市）、龍福寺（旭市）などを巡り、県天然記念物を含む寺社境内の自然林の近傍から、空中花粉を含むコケ群落を約20点採取した。 	2020年度～ 2022年度
重点研究：「房総のお浜降り習俗」の歴史・民俗学的研究	<p>現地調査と文献調査により、県内のお浜降りの祭礼の調査を進め、地域性と普遍性について考察し、その特色を明らかにすることができた。成果の一端を秋の展示「おはまおりー海に向かう神々の祭」で公開するとともに、展示図録を作成した。</p>	2020年度～ 2022年度
重点研究：古写真を用いた県内の景観変遷の解析	<p>千葉市、茂原市及び香取市において、古写真と同アングルの写真撮影を行い、その変化について考察をおこなった。研究成果については令和5年6月公開予定の「みんなで創る「ふるさとちば古写真デジタルアーカイブ」」公開サイトのコンテンツとして編集集中である。</p>	2019年度～ 2022年度
地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	<p>南房総市大井地区の鞍部地形域の地質調査を行い、予想したオフィオライト様岩類の産出は確認できなかったものの、周辺の保田層群の岩相を調査し、かなり硬質の頁岩が分布することが判明した。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵を水源とする河川流域の地形誌	<p>養老川、小櫃川の本流、支流に見られるいくつかの川廻し地形の現地調査を行い、その結果や従来の知見を踏まえて、地元の公民館や資料館などで講座・講演を行った。</p>	2022年度～
地域研究：房総半島の軟体動物化石相	<p>房総半島から産出する軟体動物化石について、地域や地層ごとに、化石群集を構成する代表的な分類群を調査し、下総層群産軟体動物化石等194点を、新規にデータベースに登録した。</p>	2017年度～ 継続中
地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	<p>房総半島の第四系から産出する無脊椎動物、とくに十脚甲殻類化石資料を重点的に収集する。県南部の下総層群や完新統から多数の十脚甲殻類化石を収集し、標本化・分類を継続中である。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総周辺の花粉・環境誌	<p>市原市田淵のチバニアン露頭（千葉セクション）から採取した75-80万年前の堆積物試料約200点に対し、MAT法の対象である32分類群に的を絞った花粉分析を実施した。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	<p>万田野層産の化石をはじめ、県内各地の脊椎動物化石を収集し、一部をクリーニングし、写真撮影を行なった。また、万田野層産鯨類前肢骨化石について、学会にて口頭発表を行なった。</p>	2006年度～ 継続中
地域研究：房総丘陵におけるタゴガエルの産卵場所に関する環境地質学的研究	<p>安房丘陵地域に生息するタゴガエルの産卵場所や繁殖時期を調査し、新たに4地点を発見し、繁殖場所の地質学的記載を行った。</p>	2019年度～ 継続中
地域研究：千葉県で観測される層気候の発生メカニズムに関する基礎研究	<p>海沿いに設置した気象観測装置のデータ解析を行い、冬季の上位層気候のほとんどが地上3m～15mの間に温度の逆転層が生じていることが明らかとなった。</p>	2020年度～ 継続中
地域研究：房総の化石密集層の成因	<p>房総半島に分布する下総層群と沖積層を調査した。下総層群については、定量試料に含まれる貝化石の同定・計数と粒度分析を進めた。沖積層については、千葉県南部で採取した貝化石と植物化石の放射性炭素年代測定を行い、定量試料に含まれる貝化石の拾い出しを進めた。千葉県東部で沖積層の露頭を発見し、露頭写真の撮影、堆積物試料と貝化石の採取を行った。調査で得られた貝化石70点を標本登録した。</p>	2021年度～ 継続中
房総半島における水利用に関する研究	<p>川回しや上総掘り、二五穴等の房総半島に特徴的な水利用について、それら分布や変遷を調査し、小櫃川流域地域の二五穴や上総掘りの井戸の分布の調査を行った。</p>	2020年度～ 継続中
房総半島の最終氷期以降の植生変遷	<p>房総半島南部の最終氷期末期以降の照葉樹林の拡大過程を明らかにするため、南房総市で採取した過去約1万年間の年代を示すボーリングコアの花粉分析を進めている。また、房総半島南部の河川にて露頭調査を行い、葉や種実化石の分析を進めている。完新世にはクヌギが生育していたこと等、花粉化石では特定できない種レベルの古植生が明らかになった。</p>	2018年度～ 継続中

研究課題	概 要	研究期間
地域研究：房総の魚類誌	千葉県沿岸に生息する魚類を網羅的に収集し、種組成や生態などを明らかにするとともに、DNA 種判定のための組織片を採取する。また、2017 年度 8 月から続けてきた房総半島南部 11 測点における環境 DNA 隔週調査を、月別調査に変更して引き続きモニタリングを継続する。本年度はその第 83～94 回目の調査を行う。千葉県沿岸で計 132 個体の魚類を収集し、分類群の同定を行った結果、31 科・54 属に含まれる 64 種が含まれていた。また、房総半島南端に設けた 11 定点で月別採水を継続中。同地点で 2017 年から 2 年間にわたって実施した隔週調査に基づき環境 DNA メタバーコーディングを解析を行ったところ、海水温が魚類群集の種間強度に影響を与えていることを明らかできた。この研究成果を国際誌の eLife に発表した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の貝類誌	漆喰の原料となる貝殻を焼いて灰にした貝灰について千葉県の例を中心に総説論文を執筆した。1 万年前の日本最古級の貝塚である船橋市の取掛西貝塚から出土／抽出された貝類に関してシンポジウムや講演会で発表し、要旨集に執筆を行った。木更津等の西上総地域における先史時代から現代までの貝類利用についても講演を行った。また千葉県の高校に保管されている哺乳類等の学校標本についても共同発表した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の甲殻類誌	南房総沖の深海で採集された標本を含むマメヘイケガニ科の標本群を検討し、アシナガマメヘイケガニ <i>Tymolus uncifer</i> の種同一性を確定した。混同されていた種は未記載種であった。これらの分類学的な課題を解決する論文を投稿した。県内各地で淡水性エビ類の調査を進め、外来種である <i>Neocaridina</i> sp. (シナヌマエビ近縁種) の分布拡大状況について検討を進めた。	2006 年度～継続中
地域研究：千葉県の甲虫相に関する研究	房総地域に生息する昆虫の戸籍簿の作成を目的とし、特に、全昆虫の約三分の一の種数を占める甲虫類について千葉県の記録を網羅し、さらに調査を実施して未記録種の発見に努める。房総丘陵と生態園において甲虫の調査を行い、千葉県初記録種 3 種等を報告した。千葉県から記録のある甲虫についてデータベース化を進め、2021 年 3 月末時点の千葉県産甲虫は 3,235 種であることを確認した。	2006 年度～継続中
地域研究：千葉県のカメムシ亜目相に関する研究	千葉県のカメムシについて、論文・短報を 7 本投稿した。前年度投稿していたものと併せ、4 本が公開された。副次的な成果として、甲虫に関する短報が 1 本公開された。	2019 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の昆虫・クモ類相	希少種の探索を行い、房総丘陵に特有の昆虫およびクモ類を記録する。房総丘陵において探索調査を 10 回以上実施し、外来種ムネアカハラビロカマキリの生息を確認した。	2018 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の両生爬虫類相	房総丘陵に生息するタゴガエルの卵塊や成体の写真を撮影し、博物館資料とした。	2006 年度～継続中
地域研究：千葉県の鳥類相に関する研究	千葉県を中心とした文献を基礎的資料として、千葉県全域の鳥類相を把握する。海岸部、特に東京湾岸におけるチドリ科、シギ科の個体数の季節的変化を現地調査により収集した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の哺乳類誌	千葉県内で発見された哺乳類の遺骸を 5 体拾得。また、1935 年以降に千葉県内で記録された鯨類の記録をまとめ、令和 4 年度特別展「鯨」にて結果を公開した。	2015 年度～継続中
地域研究：北総地域の植物相	印西市・白井市の良好に管理されている草地で植物相の記録を 4 回行い、62 点の標本を採集した。	2020 年度～継続中
地域研究：房総の地衣類誌	日本で未記録だったスミツブゴケ属 (ツブノリ目) の新種を発見した (論文受理)。千葉県新産となる地衣類として、東京大学千葉演習林からハギレゴケと、清和県民の森からはヤママンジュウゴケを報告した。既に収集した標本を再検討し、ハナゴケ属の一種ヒメヤグラゴケ <i>Cladonia rappii</i> を千葉県新産として報告し、マルゴケ属の新種をまもなく発表予定 (印刷中)。千葉県産を中心とする日本産レブラゴケ <i>Lepraria cupressicola</i> の分類を明らかにした。 <i>Pseudocalopadia chibaensis</i> の千葉県新産地報告を準備した。チェックリストの改定準備を進めた。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の蘚苔類誌	市民研究員と共に調査してきた茂原-八積湿原及び流山市の蘚苔類について研究成果が当館研究報告に掲載された。前者では 32 科 56 属 70 種、後者では千葉県新産 3 種を含む 43 科 91 属 125 種が確認された。この内、3 種は県新産である。また、自然誌資料集 No. 3 千葉県産コケ植物標本(1) 茎葉状タイ類を発行した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の大型菌類相	千葉県内に生育する大型菌類 (きのこ類) について、継続して調査をすすめ、千葉県の菌類誌 (戸籍簿) を更新しつづける。千葉県内の大型菌類 (きのこ) 約 200 点を収集し、標本化し、登録した。	2015 年度～継続中
地域研究：房総の維管束植物誌	千葉県旭市周辺の維管束植物相を調査し、あわせて標本を収集する。この地域は植物相が豊かであり、過去の記録と照合することで植物相の変遷を知ることができる。5 日間調査を行い、26 メッシュから 2,123 の目視記録を取った。536 枚の標本を仮登録した。3 年間の調査で、旭市の植物相の概観をつかめるまで調査を行なった。	2012 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の維管束植物相	希少種の探索を行い、千葉県の中でも特有の植物種を多く擁する房総丘陵の維管束植物相を解明する。房総丘陵において探索調査を 10 回以上実施し、サカキカズラ、オオバライチゴ等の新たな生育地を確認した。	2018 年度～継続中
地域研究：房総のヒメコマツの保全生態学的研究	近年急速に減少している房総丘陵のヒメコマツ個体群について、モニタリング調査を行い、その保全に向けた研究を行う。清澄山系、元清澄山系、高宕山系を中心にモニタリング調査を行い、新規加入個体の生育状況を確認した。また、繁殖状況調査、補強試験地、移植試験地のモニタリング調査を実施した。	2006 年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究：生態園の生態系変遷に関する研究	生態園の植物、動物、菌類、水生生物などの生物相を調査し、水質データ、気象データなどとともに長期的に記録を蓄積する。生物全般についてほぼ毎日調査し、969件以上の観察記録と1,284点以上の写真を収集した。昆虫調査の結果、千葉県初記録のキボシコオニケシキスイ、ハリゲカシワクチブトゾウムシ、県内で21年ぶりの記録となったケンゲンゴロウ等を記録し公表した。植物および野鳥のモニタリング調査、哺乳類のカメラトラップ調査、舟田池の水質および生物調査を実施した。気象観測装置により気象データを収集した。	2006年度～継続中
地域研究：千葉県におけるナラ枯れ病に関する研究	房総丘陵においてナラ枯れ発生状況の調査を行った。また、生態園において探索を行い、新たに85個体の被害木を発見し、枯死木の伐倒、ラップ被覆法による被害拡大対策を講じた。	2020年度～継続中
地域研究：侵略的外来水生植物の分布・生理・生態に関する研究	侵略的外来水生植物の繁茂域変遷を継続し現状を把握した。同植物の異常繁茂が水生生物に及ぼす生理・生態的な影響の検証結果をまとめ発表した。	2021年度～継続中
地域研究：房総半島周辺海域における海鳥の分布と生態	ウミネコの東京湾沿岸域繁殖個体の行動圏をGPSデータロガーによって追跡した。これまでに蓄積された他個体のデータと併せて解析を進める。	2020年度～継続中
地域研究：房総における生業の複合的なありかたと環境について	県内の東京向け野菜行商について、県内資料館等で講座を行い質問等を受ける中で、房総の環境を背景とした野菜行商のあり方について考察を深めた。	2019年度～継続中
地域研究：房総の水利用と農耕について	安房総半島における川回し、二五穴に関する文献および関係資料の確認を行った。館山市内でのフィールドワークのほか、館山市立博物館収蔵の水路関係資料について調査を実施した。	2022年度～
地域研究：房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	房総の地形をたくみに使った、農業用水路である二五穴についての調査をおこなった。台風により、一端使えなくなった、用水路をどのようにして復活させたかについて、お話をうかがった。	2006年度～継続中
普遍研究：東北日本弧新第三紀火山活動の特質	三浦半島に分布する凝灰質の地層である三浦層群池子層及び上総層群浦郷層の地質調査を実施し、岩相や分布状況、房総半島の同時代の地層との対比について検討した。	2006年度～継続中
普遍研究：地形景観とその成り立ちに関する研究	「風景から土地の成り立ちや人の暮らしを読み解く」をテーマにした講座（千葉市科学館）、地学資料「鳥の眼から見た房総半島」の改訂版の作成、「屏風ヶ浦海食崖の景観変化」に関する論文作成などを行った。	2022年度～
普遍研究：微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	福井県大野市に分布する白亜系手取層群の非海成層において、汽水から淡水への堆積環境の遷移に伴う軟体動物の化石組成の変化を解析した。また、巻貝化石の1新種を記載した。この研究成果は日本古生物学会誌に受理され、印刷準備中である。	2012年度～継続中
普遍研究：東アジアを中心とした地域の貝類相の変遷	中国の新石器時代の遺跡から出土した貝類印象について論文を執筆した。学校標本に関して、過去の標本についても考察した。縄文時代の東京都（貝塚）、古墳時代の奄美（貝製品）・京都（古墳馬具）、室町時代の京都（貝塚）、近世アイヌ期の北海道（貝塚）等の報告を行い、東京都の絶滅危惧種や茨城県の外來貝類についてもまともに参加した。また、これまでの研究成果を新聞のインタビュー記事としてまとめた。	2006年度～継続中
普遍研究：日本産十脚甲殻類化石の古地理と古生態	東京西部の中新統五日市盆地の1新種を含む十脚甲殻類化石を記載、公表した。寄贈標本の完新統産十脚甲殻類を検討し、新たな分類学的知見が得られたため、投稿準備中である。	2006年度～継続中
普遍研究：日本列島周辺の花粉・環境誌	化石花粉から古気候を復元するための基礎資料として、千葉県を含む日本列島とその周辺から表層土壌を収集し、現生花粉群を洗い出してデータ化する。また、チバニアン競合地となったイタリア2地点の花粉調査を計画する。チバニアンの競合地となったイタリア2地点の花粉調査を含む科研費を申請し採択された。	2006年度～継続中
普遍研究：日本周辺地域の地・植物学的研究	黒滝不整合の分布域について、引き続き植生調査を行い、地形や地質と植生分布との関連性について検討した。	2020年度～継続中
普遍研究：前弧火成活動に関する地球化学的研究	銚子半島に分布する高Mg安山岩および高Mg直方輝石を含む安山岩とデイサイトの岩石学的・地球化学的特徴を明らかにした。	2020年度～継続中
普遍研究：化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	幾何学的形態測定学的手法を用い、その非対称性を定量化し、その要因（機能形態学的・系統的など）を統計学的手法から明らかにする。これまで収集したハクジラ類の頭骨データについて、3次元解析ソフトを用いて、非対称性の定量化を試みた。	2017年度～継続中
普遍研究：日本列島の最終氷期以降の植生変遷	長野県北部の山岳地域において、昨年採取した場所よりさらに高標高域での最終氷期以降の湿原堆積物の採取を行い、分析を進めている。	2018年度～継続中
普遍研究：人新世の生物学	浅海域の堆積物（砂、泥、貝殻など）から、外来種の移入や人間活動が生態系に及ぼす影響を明らかにする。宮城県東松島市東名海岸の干潟において、4本の堆積物コアを採取した。岩手県山田町折笠川河口干潟と有明海の調整池において、表層堆積物を採取し、堆積物コアの採取に適した地点を検討した。	2019年度～継続中
普遍研究：環境DNAメタバーコーディング法の改良・開発	本年は先島諸島・沖縄本島・都井岬・足摺岬で調査を行う。魚類環境DNAメタバーコーディング解析を、全国の5つの深層水汲み上げ施設ならびに西七島海嶺地域から得られた多数のサンプルについて実施し、深海水域魚類の検出に本手法が有効であることを検証した。また、南西諸島ならびに本州の黒潮流域の計125地点で採水を行い本手法による魚類群集解析を行った。その結果、トカラ列島と屋久島の間に魚類群集の大きな地理的ギャップがあることが明らかになった。	2020年度～継続中
普遍研究：淡水域に生息する生物の生物系統地理学的研究	本年度は、淡水域に生息するサワガニについて、11県44個体のサンプルを収集した。引き続き、サンプル収集をするとともに、今後生物系統地理学的な解析を実施していく。	2022年度～

研究課題	概要	研究期間
普遍研究：十脚甲殻類の分類	全世界の十脚甲殻類を対象とした分類学的研究を行い、系統学的研究や生物多様性研究への基盤整備に貢献する。今年度は、深海生物の環境 DNA メタバーコーディング技術開発の最終年度にあたるので、採水技術の確立と深海性種のリファレンスデータの蓄積に向けて研究を進める。環境 DNA を用いた深海性大型動物物のモニタリング法の開発と実践、ならびに基盤データの整備 サブテーマ 2：無脊椎動物における調査方法の開発と実践、ならびに基盤データの整備」の最終年度にあたり、調査航海により採集された標本の分類学的研究、環境 DNA 分析のための配列データの蓄積、現場で濾過されたサンプルの環境 DNA 分析を進めた。並行して館蔵資料を用いた研究も進めた。8編の原著論文が国際学術誌に公表され、8新種が記載された。さらに13編の原著論文を国内外の学術誌に投稿した。	2006年度～継続中
普遍研究：ナガカメムシ上科の分類学的研究	数多くの分類学的な問題が残されている東アジア～東南アジアのナガカメムシ上科について分類学的研究を行い、生物多様性保全の基盤整備および応用利用に向けた有用種の探索に貢献する。論文・短報を9本投稿した。前年度投稿していたものと併せ、5本が公開された。	2019年度～継続中
普遍研究：アリヅカムシ亜科甲虫の分類学的研究	日本を中心としたアリヅカムシ亜科について分類学的研究を行い、ファウナを明らかにする。石垣島、飛島のファウナを明らかにした。	2021年度～継続中
普遍研究：日華区系植物の分類学的研究	千葉県をはじめとする日本の植物相の起源と成立を解明するために、分類学的観点から東アジア・ヒマラヤ地域における維管束植物の解析を行う。千葉県を中心にサンプルの採取および標本作成を行った。特にキンボウゲ科、バラ科、キク科植物について調査した。	2021年度～継続中
普遍研究：アジアの低緯度地域における有鱗目の多様性に関する研究	琉球列島中部に分布するクロイワトカゲモドキの食性に関する原著論文1報を発表した。	2020年度～継続中
普遍研究：鯨類の寛骨及び後肢痕跡に関する形態学的研究	鯨類の寛骨および後肢痕跡の形態学的な研究を行い、種ごとの特徴を明らかにすると共に、鯨類の後肢退化過程の解明に寄与する。座礁鯨類4個体の寛骨を回収した。	2017年度～継続中
普遍研究：地衣類の多様性に関する研究	主として日本および周辺地域を対象として、アナイボゴケ科を中心とする地衣類の分類・分布、化学成分等に関する研究を行う。小笠原諸島からヒメイワノリ属の2新種と、高知県からキヨスミゴケ属の1新種を記載し、日本新産属のタカネノリ属を富士山頂から、シワキノリ属を高知県から報告した。日本産の石灰岩生地衣類のうち、広義アオキノリ属と、広義イワノリ属(論文受理)の分類をはじめ明らかにし、日本新産としてフタゴイボゴケを報告した。日本産地衣類のデータベースを整備した結果、デジタルミュージアムのコンテンツとして「日本の地衣類(ウェブ図鑑)」と、「地衣成分」を新たに公開し、「房総の地衣類誌」等を更新した。	2006年度～継続中
普遍研究：アジア太平洋地域におけるコケ植物の分類学的研究	千葉県と関係が深いアジア・太平洋地域に生育するコケ植物の多様性を探り、系統分類学的な研究を推進する。北海道大雪山の永久凍土であるバルサーに生育するタイ類を研究し、タイ類アミバゴケ科 <i>Biantheridium undulifolium</i> の生育を確認し、日本新産として学会発表した。	2006年度～継続中
普遍研究：特殊環境に生える大型菌類	日本産糞生菌類について、鹿児島県屋久島で採集したヤクジカ糞を培養し、発生した糞生菌類を分離培養し、標高等での種組成の違い等を調査した。あわせて分離した子囊菌類の生理活性等を、他研究機関とともに調査を行った(継続中)。	2016年度～継続中
普遍研究：高山帯における植物分類学的研究	本研究は、高山帯で多様に分化した分類群を生物地理学的観点も含めて、研究するものである。韓国、中国、台湾、ロシア、フランス、イタリアモナコ、アンドラ、タイ、ノルウェー、アメリカ、ネパール、パキスタン、ブータンの合計、1622点の標本を整理、仮登録した。一部は、さらに貼り付けて、配架した。	2006年度～継続中
普遍研究：バラ属植物の香りの研究	バラ属の野生種、オールドローズ、現代品種の香りを分析し、フルーツ香の香りの起源を明らかにする。フルーツ香の品種共通の祖先にあたるバラ「シャロット・アームストロング」について園芸学会で発表し、またフルーツ香で知られる野生種ロサ・フォエティダにおいて、バラ属で初めて発見された悪臭の成分について、香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会で発表し論文を園芸学会の英文誌に出した。	2022年度～
普遍研究：日本産地衣類の分類学的研究	日本産海岸生トリハダゴケ属の形態に関する特徴をまとめ、塩基配列(ITS領域)決定し、含有成分を同定した。	2022年度～
普遍研究：糞ハンズ・オン標本の研究	様々な動物の糞ハンズ・オン標本を用いた教育普及活動への活用について、館外研究者と検討し、調整を図った。	2020年度～継続中
普遍研究：維管束植物に関する千葉県メッシュデータの活用	現在、整備されていない登録資料の種のリスト化を行った。また、大場達之による2014年の記録集約データおよび、2022年までの中央博物館本登録データおよび自身の記録データから、千葉県における各メッシュの出現種数をまとめた。	2021年度～継続中
普遍研究：磯の生物群集の生態学的研究	継続して行っている鴨川市でのモニタリング調査を実施し、取りまとめを行った。また、比較調査のため、県内の海岸で調査を行った。	2016年度～継続中
普遍研究：ヤドリギ類の生態学的研究	県内のヤドリギおよびオオバヤドリギの分布調査を実施し、新たな個体を追加した。また、マツグミを採食する鱗翅類幼虫を発見し、飼育羽化させたとくろ未記載種である可能性が判明したため、分類の専門家に標本を送り新種記載準備中である。	2020年度～継続中
普遍研究：水位攪乱・かいぼり等による水環境保全技術の検証	ため池において、水位攪乱によるアメリカザリガニ等の低密度管理手法を検証し、得られた成果を発表した。	2020年度～継続中
普遍研究：シギ・チドリ類の越冬生態、特に個体数変動に関する研究	シギ・チドリ類の個体数の調査を、東京湾岸および利根川流域で行った。シギ・チドリ類の個体数が、激減した記録が得られた。	2006年度～継続中
普遍研究：干潟に生息するカニ類の生態学的研究	県内に生息する干潟(汽水域及び砂浜を含む)に生息するカニ類の調査・採集を行った。	2022年度～
普遍研究：定期市からみる人と自然のかかわりについて	日本各地の定期市を調査し、その結果を「定期市を歩く」というリーフレットにまとめた。	2020年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
普遍研究：持続可能な社会のための教育と博物館	SDGs が広まったこともあって、博物館と SDGs の関わりへの言及が増え、ICOM の規約内の博物館の定義にも一定程度盛り込まれたことは重要であり、日本環境教育学会等に参加して意見交換を行った。	2006 年度～2022 年度
普遍研究：博物館における哺乳類の 3D 資料の収集・保存の意義と活用：クジラを例に	座礁鯨類 2 体の外部形態の 3D データを作成した。3D プリントを活用した講座及び展示をおこなった。	2020 年度～継続中
普遍研究：展示や展示物のイメージに関する基礎的研究	①展示の第一印象とイメージの変遷に関する研究、②いろいろな来館者にやさしい展示に関する研究、③“クジラ・イルカ”を例とした展示物に対する研究、④新型コロナウイルス感染症の影響に関する研究、以上 4 つの課題を基に多角的に取り組む。①これまでのデータの見直しを行なった。②各種研究会等で情報収集を行なった。③新たにデータを収集し、コロナ禍前後で比較を行なった。④自身の経験に基づいた論文を 1 本出版した。	2020 年度～継続中
普遍研究：子どもの発達段階に応じて学ぶ「蜃気楼」の教育プログラムの開発と実践	九十九里町の未就学児と小学生を対象に、身近な自然現象の蜃気楼を教材化するための研究授業を展開した。こども園では野外で蜃気楼の一種「逃げ水」を観察と、室内で水槽実験による蜃気楼の観察を 2 日にわけて実施した。小学校では第 6 学年の総合的な学習の時間を活用し、年間を通して蜃気楼の観察結果だけでなく、国内外の蜃気楼や歴史なども調べて、他の町内の小学校の同学年へ Teams で発表し、地域の自然の魅力を紹介した。	2021 年度～継続中
普遍研究：博物館の自由研究支援事業の効果に関する研究	博物館以外が主催の自由研究相談会においてアンケート調査を実施したところ、博物館で自由研究相談会を実施していることの認知度は低かったものの、参加したいと回答した児童は多かったことから、自由研究において博物館を活用してもらうためには、学校等を対象としたさらなる周知が必要であることが明らかになった。	2021 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島沿岸の魚類相と繁殖	地元漁業者や一般の方から提供された魚類の標本登録をはじめ、これまでに採集した魚類の標本登録を行った。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島の海産無脊椎動物相	館山市沖ノ島の潮間帯で資料収集を行い、各分類群の標本を撮影・登録した。九十九里浜沿岸各地において軟体動物・節足動物その他の無脊椎動物の資料収集を行い、令和 4 年度収蔵資料展「九十九里浜の海の生きもの」で展示した。勝浦沖のキンメダイ漁で混獲されたカニ類の稀観種フタバイボガニを千葉県 初記録として報告した。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島沿岸の海藻相	勝浦市を中心に適宜採集を行い、92 点の資料を登録した。また、千葉県内海藻相との比較を行うため、宮城県南三陸町周辺で調査を行い、約 50 点の資料を収集した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：学校に収蔵されている自然誌標本の調査、保存と活用	千葉県内の学校に保存されている古い自然誌標本や調査記録を調査し、千葉県のかつての自然環境についての記録を保存する。調査結果を取りまとめ、成果を日本生物教育学会で発表した。	2019 年度～継続中
海博専門研究：沿岸性魚類の繁殖生態	新型コロナウイルスの影響により沖縄県でのフィールド調査を行えなかったため、現地から取り寄せた研究対象種(サキンハゼ属の 1 種-3)の繁殖行動を海の博物館の水槽内で観察するとともに、耳石による日齢査定を行った。	2012 年度～継続中
海博専門研究：日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	日本産イシサンゴ類の和名に関する混乱の解消を目的として共同研究者との議論を行い、その結果をガイドラインとしてまとめ、日本サンゴ礁学会誌において公表した。	2017 年度～継続中
海博専門研究：日本産共生性コエビ類の分類学的研究	テナガエビ科テゾルモゾルエビは普及書籍で千葉県における分布が確認されていたが、標本に基づく記録がなかった。これまでに県内で採集された標本と今年度採集された追加個体に基づき、分布の北限 記録に関する論文執筆を進めた。	2006 年度～継続中
海博専門研究：原始紅藻亜綱植物の分類学的、生態学的研究	谷津干潟に生育が確認された希少アマノリ類として、カイガラアマノリとソメワケアマノリの一変種アツバソメワケアマノリについての生育報告の論文を公表した。宮城県調査で採集されたムロネアマノリの形態について、類似種のウップルイノリとの比較検討を行った。	2006 年度～継続中
海博専門研究：イソギンチャク類の分類・生態学的研究	調査航海に乗船し、超深海のイソギンチャク類を採集し分類学で検討を行った。少なくとも 6 種の未記載種と考えられる超深海イソギンチャクを発見した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：ハマダンゴムシの生息地調査	主として千葉県内のハマダンゴムシの生息する海岸について、調査をした。鴨川市や南房総市などで追加確認された。	2022 年度～

11.5 環境保全協定締結工場

(令和5年4月1日現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日
千葉市	JFEスチール(株) 東日本製鉄所千葉地区	千葉市中央区川崎町1	H22.2.17
	(株) JERA 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	H22.2.17
	JFE鋼板(株) 東日本製造所(千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	H22.2.17
	新東日本製糖(株) 本社工場	千葉市美浜区新港36	H22.2.17
	サミット美浜パワー(株) 千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	H22.2.17
	(株) J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	H22.2.17
市原市	ゼロワットパワー(株) 美浜発電所	千葉市美浜区新港228-1	H22.2.17
	(株) レゾナック 千葉事業所	市原市八幡海岸通3	H22.2.17
	キャボットジャパン(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通3	H22.2.17
	王子コーンスターチ(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通9	H22.2.17
	DIC(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通12	H22.2.17
	AGC(株) 千葉工場	市原市五井海岸10	H22.2.17
	JNC石油化学(株) 市原製造所	市原市五井海岸5-1	H22.2.17
	丸善石油化学(株) 千葉工場	市原市五井海岸3	H22.2.17
	コスモ石油(株) 千葉製油所	市原市五井海岸2	H22.2.17
	(株) JERA 五井火力発電所	市原市五井海岸1	H22.2.17
	デンカ(株) 千葉工場	市原市五井南海岸6	H22.2.17
	日本曹達(株) 千葉工場	市原市五井南海岸12-8	H22.2.17
	KHネオケム(株) 千葉工場	市原市五井南海岸11	H22.2.17
	UBEエラストマー(株) 千葉工場	市原市五井南海岸8-1	H22.2.17
	大阪国際石油精製(株) 千葉製油所	市原市千種海岸1	H22.2.17
	東レ(株) 千葉工場	市原市千種海岸2-1	H22.2.17
	(株) ENEOSマテリアル 千葉工場	市原市千種海岸5	H22.2.17
	三井化学(株) 市原工場	市原市千種海岸3	H22.2.17
	出光興産(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸2-1	H22.2.17
	(株) JERA 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	H22.2.17
	住友化学(株) 千葉工場(姉崎地区)	市原市姉崎海岸5-1	H22.2.17
	日本板硝子(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸6	H22.2.17
	古河電気工業(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通6	H22.2.17
	(株) レゾナック 五井事業所	市原市五井南海岸14	H22.2.17
	(株) 三井E&S 千葉事業場	市原市八幡海岸通1	H22.2.17
	三菱製鋼(株) 千葉製作所	市原市八幡海岸通1-6	H22.2.17
	三井製糖(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通2-16	H22.2.17
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸11-6	H22.2.17
	市原エコセメント(株)	市原市八幡海岸通1-8	H22.2.17
	ゼロワットパワー(株) 市原発電所	市原市五井南海岸8-9	H22.2.17
	市原パワー(株)	市原市八幡海岸通1	H27.3.31
	五井ユニテッドジェネレーション(同)	市原市五井海岸1-2	R2.12.23
	市原グリーン電力(株)	市原市八幡海岸通1	R3.1.22
	市原八幡埠頭バイオマス発電(同)	市原市八幡海岸通2-10	R3.5.26
袖ヶ浦市	住友化学(株) 千葉工場(袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖9-1	H22.2.17
	富士石油(株) 袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	H22.2.17
	吉野石膏(株) 千葉第一工場	袖ヶ浦市北袖18	H22.2.17
	広栄化学(株) 千葉工場	袖ヶ浦市北袖25	H22.2.17
	日産化学(株) 袖ヶ浦工場	袖ヶ浦市北袖11-1	H22.2.17
	日本燐酸(株)	袖ヶ浦市北袖14	H22.2.17
	(株) JERA 袖ヶ浦火力発電所	袖ヶ浦市中袖2-1	H22.2.17
	旭化成(株) 製造統括本部川崎製造所千葉工場	袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17
	チヨダウーテ(株) 千葉工場	袖ヶ浦市北袖12-1	H22.2.17
	吉野石膏(株) 千葉第二工場	袖ヶ浦市南袖52	H22.2.17
	(株) 荏原製作所 袖ヶ浦事業所	袖ヶ浦市中袖20-1	H22.2.17
	東京瓦斯(株) 袖ヶ浦LNG基地	袖ヶ浦市中袖1-1	H22.2.17
	(株) 中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所	袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17
	吉野石膏(株) 千葉第三工場	袖ヶ浦市南袖46-48	H22.2.17
	エコシステム千葉(株)	袖ヶ浦市長浦拓1号1-51	H22.2.17
	日本テクノ(株) 日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー	袖ヶ浦市南袖50-1	H24.6.29
	(株) 新中袖発電所 新中袖発電所	袖ヶ浦市中袖5-2	H26.8.29
	袖ヶ浦バイオマス発電(株) 袖ヶ浦バイオマス発電所	袖ヶ浦市中袖5-6	H31.4.1
木更津市	(株) かずさクリーンシステム	木更津市新港17-2	H22.2.17
君津市	君津共同火力(株) 君津共同発電所	君津市君津1	H22.2.17
木更津市 君津市 富津市	日本製鉄(株) 東日本製鉄所君津地区	君津市君津1	H22.2.17
富津市	(株) JERA 富津火力発電所	富津市新富25	H22.2.17
	日本製鉄(株) 技術開発本部	富津市新富1	H22.2.17
計			53社63工場

11.6 かずさ環境協定締結事業所

(令和5年4月1日現在)

立地市	事業所	締結年月日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	H6. 6. 21
	かずさインキュベーションセンター	H10. 12. 28
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター	H14. 2. 13
	スマートソーラー (株) スマートソーラー技術研究所	H20. 8. 19
	三愛オブリテック (株) CT事業本部 かずさ事業所	H21. 7. 31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	H23. 4. 1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	H25. 12. 24
	(株) エジソンパワー 本社工場	H25. 12. 24
	荏原実業 (株) かずさ生産技術センター・かずさファシリティー開発センター	H26. 6. 27
	多摩川スカイプレジジョン (株)	H26. 10. 2
	SUS (株) 千葉事業所	H28. 3. 10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	H30. 1. 15
	(株) FRDジャパン かずさ研究所	H30. 6. 6
	第三化成 (株) かずさパリレンコーティングセンター	H30. 11. 9
	(株) プロテイン・エクスプレス	H31. 4. 12
	(株) プリントパック 関東木更津工場	R元. 10. 23
	たつみ工業(株) アカデミアパーク木更津プラント	R5. 1. 17
	君津市	佐藤製薬 (株) かずさアカデミア工場
河村産業 (株) かずさ工場		H15. 5. 2
児玉工業 (株)		H17. 7. 22
(株) 弘洋 かずさアカデミア工場		H18. 11. 1
日伸精機 (株) かずさ工場		H20. 3. 28
(株) アウレオ かずさ工場		H20. 6. 23
黒田精工 (株) かずさアカデミア工場		H20. 7. 14
(株) ドペル 本社工場		H27. 2. 19
中嶋産業 (株) 関東支店 かずさ工場	H28. 12. 21	
計		26 事業所

11.7 環境関係各種機関設置状況

11.7.1 審議機関等

種類	名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会 (環境政策課)	H11.4.30	千葉県行政組織条例	知事の諮問に応じ、千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申する。	学識経験者 15名 (20名以内)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会 (大気保全課)	H5.2.18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35名以内
	千葉県環境審議会 (環境政策課)	H6.8.1	環境基本法、自然環境保本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会 (廃棄物指導課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見具申、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
	千葉県地質環境対策審議会 (水質保全課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 9名 (10名以内)
審査に基づく	千葉県公害審査会 (環境政策課)	S46.3.15	千葉県行政組織条例(公害紛争処理法)	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あつせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13名 (15名以内)

注：定数と現員数に相違ある場合は()中に定数を示した。

11.7.2 各県との協議・協力機関

名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	S37.10.1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係11都府県 国土院
全国大気汚染防止連絡協議会	S38.12.5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止法に係る行政における協力関係ないし連携体制の確保ならびに資料及び情報の交換を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	S33.10.1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係12都府県 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	S50.3.25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係10都府県19市
東京湾岸自治体環境保全会議	S50.8.22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連帯的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区16市1町
首都圏自然歩道連絡協議会	S53.9.8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	S55.11.12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
九都府県市首脳会議環境問題対策委員会	H元.11.16	九都府県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ、快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため、九都府県市として共同協働して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都府県市廃棄物問題検討委員会	S61.6.11	九都府県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都府県市が共同・協働し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	S55.9.2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	40都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	H4.12.10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等7府県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

11.7.3 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	S37.6.5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策推進を図る。	県、市町村、一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	S44.7.22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係3市町、関係団体
印旛沼水質保全協議会	S46.8.28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係13市町、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	S47.6.10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係6市町村、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	S47.6.14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係14市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	S48.9.26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係4市町、関係企業、団体等
手賀沼水環境保全協議会	S50.2.18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について、関係者の意識共有と連携した取組を図り、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係7市、関係団体
美しい作田川を守る会	S60.1.30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係4市町、関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	H6.10.21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係3市町、関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	S63.7.18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係2市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	H3.4.23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係7市町、関係団体等
美しい木戸川を守る会	H4.5.27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係5市町村、関係団体
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	H10.4.1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等7名、関係市町村9名
石綿（アスベスト）対策連絡会議	H18.3.1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びばく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局、県、関係6市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	H19.1.18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県、関係2市、関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	H11.8.25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県、市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	H14.11.21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県、千葉市外3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	H2.9.11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び県環境研究センター長等17名、市町17名
千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	H14.12.24	千葉港市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長、関係市）7名 オブザーバー（国の関係機関）2名
千葉県天然ガス環境対策協議会	H8.3.26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー（国の関係機関）
千葉県海岸漂着物対策推進協議会	H22.11.10	千葉県海岸漂着物対策推進協議会設置要綱	千葉県の海岸における良好な景観と環境を保全するため、円滑な意思疎通や連絡調整を図る。	環境省、国土交通省、県関係課長、関係10市町村、関係団体

11.7.4 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
地下水汚染対策連絡会	S59.11.22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	S61.4.1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について審査し、適正な指導を図る。	関係課長等 34名
千葉県環境基本計画推進会議	H19.3.16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長：知事 委員：副知事、各部局長
千葉県環境学習推進連絡会議	H5.1.8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長 29名
東京湾青潮等調査連絡会議	H7.1.12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部次長 関係課副課長等 10名
東京湾総量削減計画連絡会議	H12.6.15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長：環境生活部次長 関係課長 15名
バイオマス庁内連絡会議	H15.7.14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長：副知事 委員：関係部長 6名 幹事：関係課長 26名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	H16.6.9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長） 32名
千葉県アスベスト問題対策会議	H17.9.22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12名
千葉県カーボンニュートラル推進本部	R4.5.2	千葉県カーボンニュートラル推進本部設置要綱	カーボンニュートラルの実現に向けた総合的な施策について企画立案し、推進する。	本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	H23.11.1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要領	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員（関係課長） 19名